

販路開拓等支援

公益財団法人みやぎ産業振興機構などにおいて、取引あっせん、商談会の開催、相談、各種情報提供など、販路開拓のためのさまざまな支援を行っています。

[1] 販路開拓支援

1 取引あっせん事業

約3,500社の登録企業の中から貴社の受発注の希望条件に合わせて、マッチングを行っています。事前登録が必要ですので、お問い合わせください。

2 広域取引商談会

発注案件を有する発注企業と、新規取引を希望する受注企業が一堂に会する商談会を、仙台と東京を会場に開催しています。

3 高度電子機械産業関連企業訴求力向上支援事業

半導体製造装置や医療機器、航空関連機器等の高度技術産業に取り組む中小製造業者について、営業力を高めるための多面的なサポートを行います。

4 地域発商品等販路拡大支援事業（販路N a V i事業）

地域発の優れた商品等について、それぞれに得意分野を持った「販路開拓ナビゲーター」がそのネットワークを活かし、首都圏を中心とした県外への販路拡大活動等の支援を行います。

※支援対象となるのは、「みやぎ優れMONO」など県等の認定を受けた商品や、震災により受注先の確保が困難となった商品が中心です。

5 伝統的工芸品の販路開拓支援

震災により被害を受けた伝統的工芸品の製造事業者等に対し、展示即売会の開催・出展等に要する費用を補助します。

[2] 相談、情報提供事業

1 専門調査員制度

中小企業が抱えている生産管理や加工技術、新規取引の開拓、他部門への進出などの諸問題について、専門調査員が直接生産現場へ伺って相談に応じ、助言等を行います。

2 下請かけこみ寺

下請取引に係る問題について相談に応じます。苦情紛争処理相談案件については、公正取引委員会とも連携しながら対応しています。

***** お問い合わせ・相談窓口 *****

公益財団法人みやぎ産業振興機構 取引支援課・企画調整課([1] 4のみ)

e-mail : biz@joho-miyagi.or.jp (取引支援課)

navi@joho-miyagi.or.jp (企画調整課)

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 宮城県商工振興センター3階

TEL 022-225-6636(代表)

宮城県経済商工観光部 新産業振興課 中小企業支援班([1] 5のみ)

e-mail : shinsant@pref.miyagi.jp

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁14階 TEL 022-211-2723

被災中小企業海外ビジネス支援

震災や原発事故後の、県内事業者の海外ビジネス推進を支援するため、「被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金」を交付します。

I. 対象事業者

- (1) 中小企業またはそれを取りまとめる団体であること
- (2) 県内に本社または工場等を有すること
- (3) 震災等発生以前から海外ビジネスに取り組んでいた実績（契約・商談・調査等）があること（以下「II. 対象経費（1）」のみ）

II. 対象経費

- (1) 震災等による海外ビジネスへの影響軽減のために実施する以下の業務に関する経費（渡航費及び通訳雇用費に限る。）

- ① 海外で行われる、震災前から関係のある海外企業との商談
- ② 海外で行われる、海外の現地代理店等協力企業との面談・会議
- ③ 海外で行われる商談会・展示会等（※1、※2）

- (2) 日本からの商品輸出に係る放射能対策に関する以下の経費

- ① 民間機関等での放射線量検査受検料（食品に限る。※4）
- ② 放射線量測定機器購入及びレンタル経費（鉱工業品に限る。）

- ※1）県が主催・共催となっていない商談会・展示会等に限る。
- ※2）宮城県農林水産部食産業振興課が実施する地域産品輸出促進助成事業交付金の交付を受けている事業は除く。
- ※3）政府間交渉により、輸出時に放射能検査結果証明書を添付することに合意している国・地域向けに本県産の食品を輸出する場合に限る。
- ※4）経済産業省及び農林水産省が実施する同種の補助金の交付を受けている事業は除く。

III. 補助額

交付の割合は、対象となる経費の2分の1以内とし、かつ20万円を超えない額とする。

***** お問い合わせ・相談窓口 *****

宮城県経済商工観光部 海外ビジネス支援室

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8-1(県庁13階)
TEL022-211-2962 e-mail: gb@pref.miyagi.jp
ホームページ: <http://www.pref.miyagi.jp/gb/>

グローバルビジネス支援

宮城県と日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターが連携し、海外取引を目指す企業、個人からの各種相談に応じています。是非ご利用ください。

グローバル化の波に積極果敢に挑戦し続ける県内企業のグローバルなビジネス展開を総合的に支援します。

I 宮城県の支援メニュー

○みやぎグローバルビジネス総合支援事業

1 みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業

海外ビジネスに関する様々な分野の専門家をアドバイザーとして登録し、企業からの相談に際して、海外取引等に関する専門的な情報を提供します（一部海外での面談等を含む）。

2 実践グローバルビジネス講座開催事業

グローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供します。

II ジェトロ仙台貿易情報センターの支援メニュー

世界的なネットワークを用いて、海外で事業展開したい、貿易を行いたいなどとお考えの企業や個人の方々へ、情報提供やアドバイス等を行っています。

○アドバイス内容

輸入手続／契約方法／海外の取引先や取引商品／海外見本市／クレーム等トラブル対処等

○輸出有望案件発掘支援事業

優れた技術力やオンリーワン商品など優秀な製品を持っていながら、これまで輸出経験がない、あるいは輸出ビジネスを躊躇しているといった中小企業・同製品を全国から発掘し、海外販路開拓・輸出成約に向けた支援を行います。

【重点支援業種】

機械・部品、繊維、伝統産品
環境・バイオ・福祉、食品

***** お問い合わせ・相談窓口 *****

○ジェトロ仙台貿易情報センター

〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワービル18F
TEL 022-223-7484

○宮城県経済商工観光部 海外ビジネス支援室

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8-1(県庁13階)
TEL 022-211-2962 e-mail: gb@pref.miyagi.jp

工業製品の放射線風評被害に対応します

.....
工業製品の放射線風評被害に対応します。
.....

◇工業製品放射線関連風評被害対策事業

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響により、宮城県内企業が自社の製品に対する残留放射能を測定することを取引先から求められる事例が増えているため、宮城県産業技術総合センターで県内の工業製品の残留放射能を測定する技術支援を実施しています。

- 測定項目 β 線、 γ 線の線量強度
(但し、放射性元素の特定はできません)
- 測定機
 - ・ γ 線用NaIシンチレーションサーベイメータ
 - ・ β 線用GMサーベイメータ

***** お問い合わせ・相談窓口 *****

宮城県産業技術総合センター 機械電子情報技術部 デバイス技術開発班
e-mail : soudan-itim@pref.miyagi.jp
〒981-3206 仙台市泉区明通2-2 TEL 022-377-8700

インキュベーション施設の賃料補助

.....
独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「東北大学連携ビジネスインキュベータ」に新たに入居する企業を対象に、入居賃料の一部を補助しています。
.....

○補助対象者

宮城県内に事業所を有する者、又は施設退去後に県内に新たに事業所等を設置する計画を有する者。(大企業は除きます。)

○補助期間 3年

○補助金の額 入居1年目……月額500円/㎡
入居2～3年目……月額300円/㎡

○東北大学連携ビジネスインキュベータの概要

所在地：仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-40

規模：地上5階建て、延床面積約2、482㎡

※入居に当たっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構による審査があります。

***** お問い合わせ・相談窓口 *****

宮城県経済商工観光部 新産業振興課 産学連携推進班
e-mail : shinsanr@pref.miyagi.jp
〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁14階 TEL 022-211-2721